

平成30年度 予算執行方針

平成30年4月11日

第1 全般的事項

1 施策目標の実現と健全財政の堅持の両立

予算執行にあたっては、施策目標の達成に向けて常に目標意識を持って執行し、限られた財源で最大の効果をあげるよう、計画的・効率的執行に努め、弾力性の確保に努めるなど健全財政を堅持することとします。

2 費用対効果の検証による事業の効率化と経費の節減

個々の事務事業の目的と成果を明確にし、費用対効果の検証によって事業の効率化を図り、経費の節減に努めて下さい。

また、予算の執行を通じて、市民等の意向を十分に把握するよう努め、事業の優先順位を見極め、的確な取捨選択を行い、硬直化を招くことのないよう事務事業の改善・合理化に努めて下さい。

3 規則等の遵守

予算の執行にあたっては、「新居浜市予算の編成及び執行に関する規則（昭和43年1月16日規則第2号）」及び「予算の効率的執行と経費節減について（昭和44年庁達第1号）」を遵守して下さい。

4 予算の補正について

年度途中の新たな財政需要については、原則として計上予算の範囲内で機動的・弾力的に対処することとし、制度改革等真にやむを得ないものについてのみ予算の補正を行うこととします。

ただし、経済対策に基づく国の補正予算については積極的な獲得に努めるとともに、地方創生に関する施策については、国等の動向に留意し、補正などの必要が生じた場合は適切に対応して下さい。

第2 歳入に関する事項

1 市税収入

自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平を期すため課税客体の完全な把握に努めるとともに、滞納整理の早期着手と計画的な取り組みなど徴収率の向上に最大限の努力を払い、その確保を図って下さい。

2 使用料等

使用料・手数料については、不納欠損額、収入未済額の解消に最大限努めて下さい。

3 国（県）支出金

国（県）支出金については、国・県の動向を十分に見極めながら、積極的な確保と情報収集を行ってください。

なお、国・県の制度改正等に伴い、計画している歳入の一部もしくは全部について措置されなくなった場合は、財源を一般財源にそのまま求めるのではなく、まず当該事業の縮減等による調整を行うようにして下さい。

国（県）支出金の事業計画等（申請・変更）を提出する際は、財政課へ合議して下さい。

4 市債

市債については、総額の確保と良質化を図る必要があります。事業執行上の問題から借入れに支障をきたすことの無いよう財政課と十分連携して進めて下さい。

5 その他収入

未利用資産について、売却等の処分を積極的に進めて下さい。

また、広告付封筒などの募集や、庁舎内や公共施設の空きスペースを活用した税外収入の確保等にも積極的に取り組み、自主財源の確保に努めて下さい。

第3 歳出に関する事項

1 執行計画

各部局における自主管理、責任執行体制を基本に、規則第11条に基づき、歳出予算の執行計画書の作成を行い、予算の計画的、効率的執行管理に努めて下さい。

2 予算の執行

(1) 予算の配当及び通知（地方自治法施行令第150条、第151条）

予算の執行（支出負担行為）は、予算の配当が行われることにより初めてなし得るものですが、本年度も予算の成立により、配当及び通知がなされたものとみなします（補正予算についても同様とします）。

(2) 公共事業等の早期執行と予算の繰り越し

公共事業等については、国・県の動向に留意しつつ、年度内執行を原則としてより計画的な執行を図り、早期発注・早期完成に努めて下さい。

特に、過年度事業については、第2四半期中に契約率90%を、現年事業については、第2四半期中に契約率80%を目標とし、最大限早期執行に取り組んで下さい。

また、予算の繰り越し（繰越明許費）は、あくまでも例外措置であることを再度徹底し、年度内執行に努める必要があることから、原則として、単独事業等について、予算の繰り越しは認めません。

(3) 契約差金（入札減少金）の取り扱い

単独事業に係る委託料、工事請負費、備品購入費等の契約差金については、不用額として確実に留保して下さい。やむを得ず執行しなければならない場合は、総合政策課、財政課と協議の上決定することとします。

なお、工事請負契約の変更の際は、「新居浜市事務決裁規程別表第3」に留意し、適正に処理して下さい。

(4) 執行手順と点検

- ア 法令、規則及び予算の目的に従い適正な執行に努めてください。
- イ 予算執行は、予算執行早見表（別表1）及び出納事務マニュアルを確認の上行ってください。
- ウ 予算の執行に当たっては、内部チェック機能の強化等を通じて適正な事務処理に努めて下さい。
- エ 特定財源の確定しないものは、確定するまで事業執行を留保して下さい。（規則第16条第1項）

(5) 旅費

旅費の執行にあたっては、「職員の出張に関する取り扱いについて（昭和39年庁達第7号）」を遵守して下さい。庁達第7号の原則に依らないものについては、別途決裁を取るなど、例外的措置であることを明確にして下さい。

松山出張については、原則公用車使用となっておりますが、新居浜～松山の瀬戸内バス優待乗車券（人事課保有）も活用し、経費節減に努めて下さい。（「職員ポータル>リンク集>旅費計算基準」を参照）

(6) 施設修繕料

新居浜市事務決裁規程（別表第2）の改正に伴い、随意契約が可能な施設修繕料の金額の上限を50万円から130万円に変更します。（器具修繕料については、これまでどおり、50万円での区分となりますのでご注意ください。）

(7) 負担金

出席負担金については、業務あるいは職員の資質向上への貢献度など、当該会議等への出席の必要性を十分検討して下さい。懇談会の経費及び全国規模の大会並びに高額負担金（予算で認めたものは除く）を伴う参加は原則として認めません。また、出席負担金に昼食代が含まれる場合は、出席者が後日昼食代を納めることとなっている点に留意して下さい。

会費的な負担金については、加入している団体の行政上の効果等について常に見直しを行い、効果のないものについては加入を取り止めるなど節減に努めて下さい。

(8) 使用料

複合機（複写機）使用料については、カラー印刷を必要最小限にとどめるなど経費節減に努めて下さい。タクシーの使用料については、使用実績簿（別表2）を作成し、利用実績を明らかにしておいて下さい。

(9) 補助金

新居浜市補助金公募制度によって予算化された補助金についても、社会的ニーズや、具体的・数量的な効果・成果の把握などに努め、一層の改善合理化を進めて下さい。

執行に際しては、「新居浜市補助金等交付規則」に基づき適正に処理して下さい。また、内容等の十分な確認を行い、必要に応じて補助金減額などの措置を行うとともに、交付した補助金が有効に活用され、適正な処理がなされているかなどについて、交付団体等に対し指導・調査等を行って下さい。

新居浜市補助金等交付規則第14条第2項に基づき、支払明細書（別表3）の添付を省略できる補助金	① 条例設置による補助金で、補助金額が明定されているもの ② 国・県の補助金を伴う補助金
--	---

※取り扱いについて疑義がある場合は、事前に財政課と協議して下さい。

※第2号様式中の前年度予算額は、最終予算額を記載して下さい。

(10) 委託料

各種調査研究等の委託については、その業務内容が専門的かつ特殊なものに限定し、計画策定等も可能な限り自前でできないかを検討の上行って下さい。

(11) 源泉徴収の取り扱い

所得税の源泉徴収となる支出命令書は、節の区分に関係なく全て人事課へ合議をして下さい。（平成26年10月31日付出納室長・人事課長通知「所得税の源泉徴収事務の適正な執行について」（参考資料1）を参照。）

(12) 基金の積立・取崩し、寄附金の受け入れ及び貸付金の繰上償還

財政課へ合議して下さい。なお、寄附金の受け入れについては、寄付者の意向に沿って適切に受け入れて下さい。

(13) 火災保険料（公用車任意保険）

公用車の任意保険加入にあたっては、3業者以上の見積り合せを行って下さい。

(14) 時間外勤務手当

業務の一層の効率的・計画的な執行に努め、時間外勤務の縮減を図って下さい。

3 予算流用

(1) 流用の禁止

流用をみだりに行うことは、予算執行体制そのものを乱すことになるため、真にやむを得ない場合に限り、必要最小限に留めることとします。

流用しなければならないときは、事前に財政課と協議して下さい（流用の決裁区分：各部署の伺いは流用金額にかかわらず部局長の決裁を要します）。また、歳出予算流用書の流用理由は、予算が不足することとなった理由を具体的に記載して下さい。

なお、次に示す科目は、原則として流用禁止とします。（ただし公共事業等で精算を伴うものは除きます。）

【流用禁止項目】

節名称	備考
報酬	人件費相互間の流用は除く
給料	同上
職員手当等	同上
共済費	同上
旅費	
交際費	
需用費	うち食糧費
役務費	うち広告料
負担金補助及び交付金	
貸付金	
投資及び出資金	
積立金	

【流用決裁区分】

流用項目及び金額	決裁者（合議）
100万円以下	財政課長（丙）
100万円超又は目間流用	企画部長（乙）
※起案及び証憑の主管課欄はすべて担当部局長までの印が必要です。	

歳出予算流用書（予備費充用書）

財政課長決裁=丙、企画部長決裁=乙を朱で囲む

28

主 管 課							庶務担当	決 裁 区 分		
担当	係長	副課長	主幹・技幹	課長	総括次長	部長		丙	乙	甲
決 裁							通 知			
担当	係長	副課長主幹	財政課長	総括次長	決裁	審査	副室長・主幹	出納室長	会計管理者	

財政課決裁ライン

（2）補助事業等の精算に係る流用

補助事業等の事務費精算にあたっては、人件費、共通需用費（郵送料、複写機用紙代等）、情報化推進事業費（電算機使用料…複合機賃貸借使用料）を最優先して下さい。

第4 その他の事項

- （1） 3か年事業計画（財源を含む）の変更が必要となるものは、事前に総合政策課、財政課と協議して下さい。特に国・県の制度改正及び予算措置の見直し等で補助金、負担金が縮減される場合は、当該事業の見直し、財源の確保等について検討を要することから、速やかに協議して下さい。
- （2） 施策事業の新規事業については、事業期間を原則3年（地方創生関連事業は平成31年度まで）以内とし終期を明確にし、終期を迎えるものについては、継続の必要性、事業内容の見直しを検討するなど、効果的な執行に努めて下さい。
- （3） 光熱水費は経常的経費であり、施設管理の効率化等により節減可能であることから、施設管理者は、使用量等の動向を常に把握し、昼休みの消灯や不要な照明の調整等積極的に節減に努め、ニームスやエコアクションプランにいはまに沿った取組を確実に進めて下さい。

また、使用量の変動しているときは、直ちに原因究明にあたりるとともに適切な措置を講じ、予算の不足を安易に追加補正等に求めることのないようにして下さい。

- (4) 特別会計は、「地方公共団体が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」（地方自治法第209条第2項）に設けることができるものであり、その性格を再認識し、自己財源の確保に努め、会計独立の原則に基づいた予算執行を行って下さい。
- (5) 支出負担行為で異例、重要なものについては、事前に会計管理者と協議して下さい。
- (6) 災害復旧に係る予算対応については、国庫補助制度や起債制度を最大限に活用し、一般財源の軽減に努め、次の点に注意して取り組むことを徹底して下さい。
- ア 災害復旧に係る国庫補助制度がないか、平素から国・県に確認しておくと同時に、災害時には速やかに手続きの着手を行って下さい。特に、通常であれば補助制度のない災害復旧事業についても、災害関連〇〇事業などで補助対象となる場合や、激甚指定された災害時のみ対象となる事業などもあるため、国・県との連絡を密にし、情報収集に努めて下さい。
- イ 単独災害復旧事業の場合についても、ポールやテープを利用して被災状況・延長・奥行・高さ（深さ）が確認できる写真撮影を行って下さい。その際、近景・遠景を多角度より撮影するよう心がけて下さい。併せて断面・平面・展開図等で被災状況と復旧工法を示し、適切な工事に努めて下さい。また、補助事業の対象となり得ないかどうか、県の担当課への照会を必ず行って下さい。更に、緊急を要する場合でも業者見積もりなどにより復旧予定金額（予算要望額）を把握して下さい。
- (7) 複数年の指定管理契約を行う際には、契約年数に対応する債務負担行為が必要ですので遺漏のないよう十分留意して下さい。（**負担行為書様式：参考資料2**）
- (8) 予算執行の適正を期するため、関係法令（廃棄物処理法、各種リサイクル法、フロン回収・破壊法等）を遵守するとともに、綱紀の厳正な保持に努めて下さい。
- (9) 市議会、監査委員、会計検査院等の意見又は指摘事項については、その趣旨に十分留意し、再び同様の指摘を受けることのないよう、適正な予算執行に努めて下さい。
- (10) 平成28年2月から一部の節を除き確認書の貼付を廃止し、事務の効率化を図っていますが、履行確認の重要性を認識し、現物、書類等を十分に確認の上、押印等を行って下さい。